

# 平成27年度 決算概要説明書

竹 原 市

## 目 次

### 平成27年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	1
(2) 一般財源収入の増加	2
(3) 歳出決算規模の増加	2
(4) 社会保障関連経費の推移	3
(5) 施設の老朽化への対応	3
(6) 基金残高の減少	4
(7) 経常収支比率の推移	4

### 平成27年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	5
① 市税の状況	6
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	7

### 平成27年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	8
(2) 性質別歳出の状況	9
① 人件費の状況	10
② 扶助費の状況	10
③ 公債費等の状況	11
④ 普通建設事業費の状況	12
[参考]投資的事業実施調書	13

### 財産等その他の状況

(1) 基金の状況	15
(2) 地方債残高の状況	16
(3) 財政指標の状況	17
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	17
[参考]財政健全化法の概要	18
健全化判断比率及び資金不足比率の概要	18

### 平成27年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	19
(2) 公共下水道事業特別会計の状況	19
(3) 介護保険特別会計の状況	20
(4) 後期高齢者医療特別会計の状況	20

# 平成27年度普通会計決算の特徴

## (1) 普通会計決算の状況

(単位:千円)

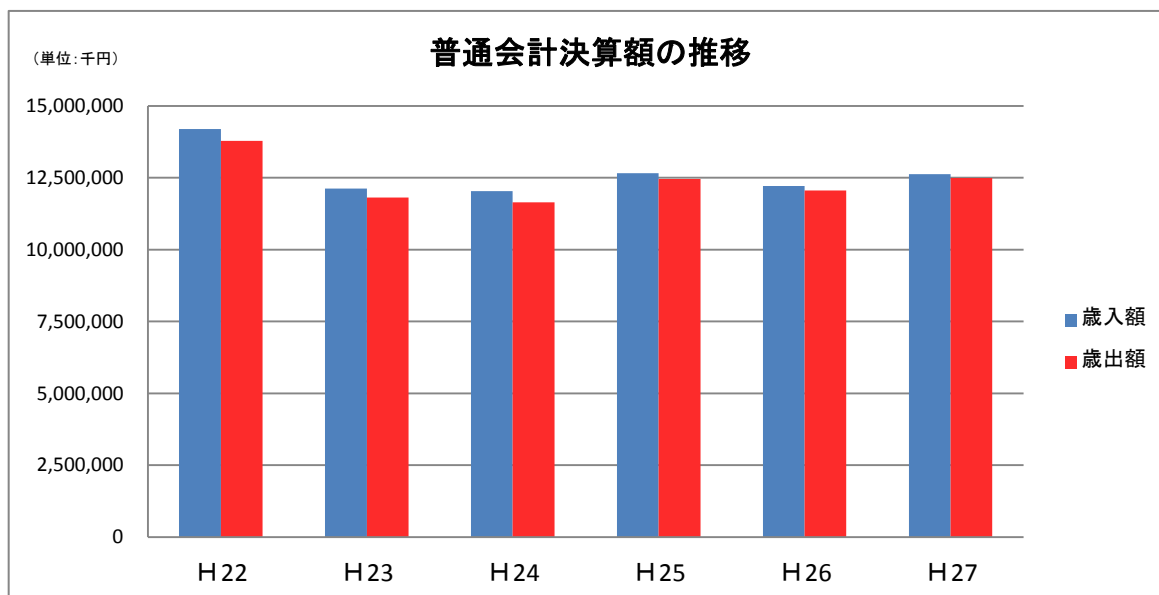
年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支	実質単年度収支
平成27年度	12,626,238	12,495,740	130,498	44,238	86,260	▲ 78,696
平成26年度	12,214,646	12,056,861	157,785	36,512	121,273	▲ 150,491
増 減	411,592	438,879	▲ 27,287	7,726	▲ 35,013	71,795

- ◇ 歳入額は、前年度と比較して411,592千円（3.4%）増加した。
- ◇ 歳出額は、前年度と比較して438,879千円（3.6%）増加した。
- ◇ 実質収支は、前年度と比較して35,013千円（28.9%）減少した。
- ◇ 実質単年度収支は、前年度と比較して71,795千円（47.7%）増加した。

### ■決算額の過去5年間の推移

(単位:千円, %)

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
平成26年度	12,214,646	▲ 3.5	12,056,861	▲ 3.2
平成25年度	12,653,856	5.2	12,453,664	7.0
平成24年度	12,032,454	▲ 0.7	11,641,351	▲ 1.5
平成23年度	12,119,840	▲ 14.6	11,813,038	▲ 14.3
平成22年度	14,190,662	6.1	13,788,345	7.2



## (2) 一般財源収入の増加

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
市 税	3,725,862	3,794,917	▲ 69,055	▲ 1.8
地 方 交 付 税	2,741,175	2,572,473	168,702	6.6
その他一般財源	758,902	528,969	229,933	43.5
臨時財政対策債	615,172	636,387	▲ 21,215	▲ 3.3
合 計	7,841,111	7,532,746	308,365	4.1

◇ その他一般財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

## (3) 歳出決算規模の増加

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	増 減 額
<b>歳出決算額</b>	<b>12,495,740</b>	<b>12,056,861</b>	<b>438,879</b>

### 主な増加要因

公共施設の老朽化への対応や特別会計への繰出金(社会保障関連経費)が増加したことなどにより、前年度と比較して約**4.4**億円の増加

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	増減額
繰出金	1,156,155	1,076,079	80,076
普通建設事業費	1,646,179	1,333,842	312,337

※繰出金の決算額は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の合計

#### ○ 社会保障関連経費(特別会計繰出金)

国民健康保険特別会計繰出金	216,819千円
介護保険特別会計繰出金	397,666千円
後期高齢者医療特別会計繰出金等	541,670千円

#### ○ 公共施設の老朽化への対応(普通建設事業費のうち主な事業)

吉名漁港施設整備事業	100,556千円
忠海中学校区小中一貫校施設整備事業	649,987千円
小学校施設耐震化整備事業(大乘小外7小学校)	79,220千円
中学校施設耐震化整備事業(竹原中外1中学校)	65,504千円
竹原中学校給排水施設整備事業	40,154千円

#### (4) 社会保障関連経費の推移

(単位:千円, %)

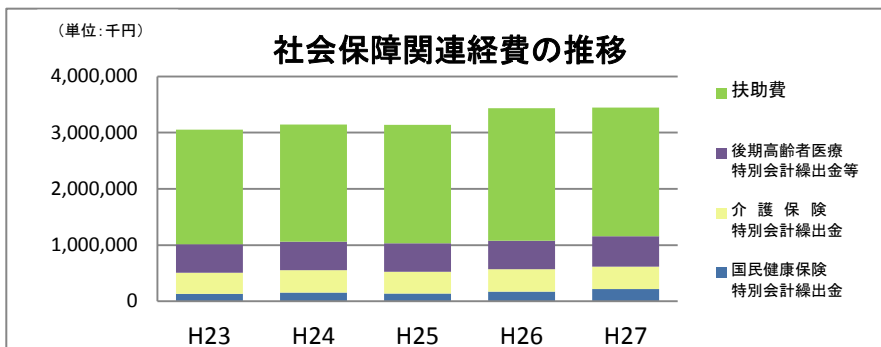
区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	216,819	171,095	45,724	26.7
介 護 保 険 特別会計繰出金	397,666	397,828	▲ 162	0.0
後期高齢者医療 特別会計繰出金等	541,670	507,156	34,514	6.8
扶 助 費	2,290,567	2,357,182	▲ 66,615	▲ 2.8
合 計	3,446,722	3,433,261	13,461	0.4

※扶助費及び各会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

◇ 国民健康保険特別会計繰出金は、平成27年度制度改正により、保険基盤安定繰出金の算定基準及び支援率の変更となり、軽減の対象が拡大されたため、前年度と比較し増加した。

◇ 後期高齢者医療特別会計繰出金等は、給付費の増加により、後期高齢者広域連合への療養給付費負担金額が増額となったため、前年度と比較し増加した。

◇ 扶助費は、生活保護費の減などにより前年度と比較し減少した。



#### (5) 施設の老朽化への対応

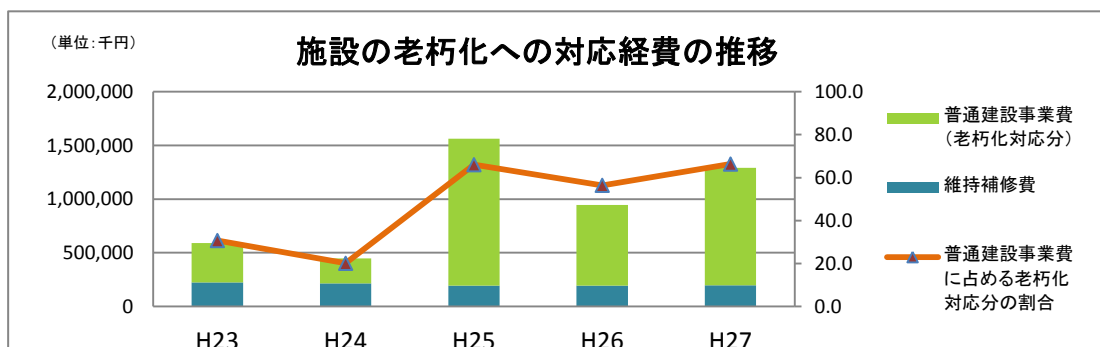
(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	1,646,179	1,333,842	312,337	23.4
うち老朽化対応分	1,091,919	751,741	340,178	45.3
維持補修費	197,703	193,643	4,060	2.1

※ 普通建設事業費のうち老朽化対応分及び維持補修費は、人件費、事務費、新設事業費（建て替えを除く。）、県営事業、補助金を除く。

◇ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、吉名漁港施設整備事業や忠海中学校区小中一貫校施設整備事業などの増により、前年度と比較し増加した。

◇ 維持補修費は、2億円前後で推移している。



## (6) 基金残高の減少

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	104,425	26,309	78,116	296.9
繰 入 金	201,499	240,672	▲ 39,173	▲ 16.3
基 金 残 高	3,518,518	3,615,592	▲ 97,074	▲ 2.7

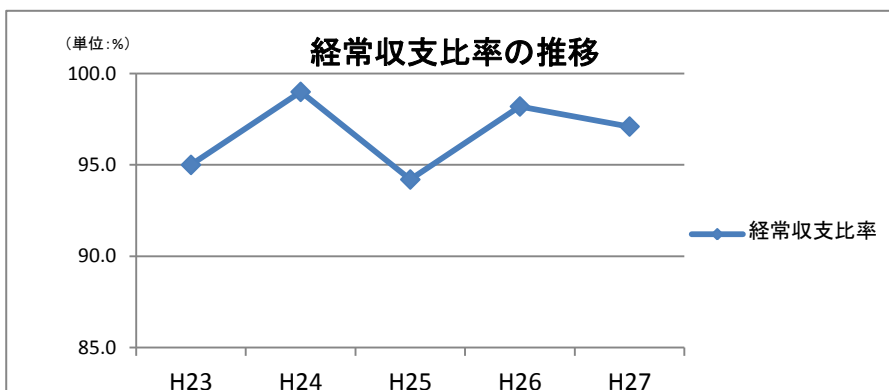
- ◇ 既存の基金残高から発生する利息に加え、保留地売却益やふるさと寄附金などを積み立てた一方で、歳出の特定財源として、新開土地区画整理事業、工場等立地促進事業、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業などへの充当や財政調整のために財政調整基金の取崩しを行ったことから基金総残高は4年連続で減少した。
- ◇ 基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計

## (7) 経常収支比率の推移

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
経 常 的 収 入	7,376,618	7,063,213	313,405	4.4
経 常 的 支 出	7,161,566	6,932,694	228,872	3.3
経常収支比率※	97.1	98.2	▲1.1	—

- ◇ 平成27年度のうち経常的収入は、市税や臨時財政対策債などが減少したものの、地方消費税交付金や普通交付税などが増加したことから、全体では昨年度と比べ313,405千円の増加となった。  
一方で経常的支出は、物件費や繰出金などが増加したことから、全体では昨年度と比べ228,872千円の増加となった。
- ◇ 経常収支比率は、昨年度と比較し、1.1ポイント減少した。

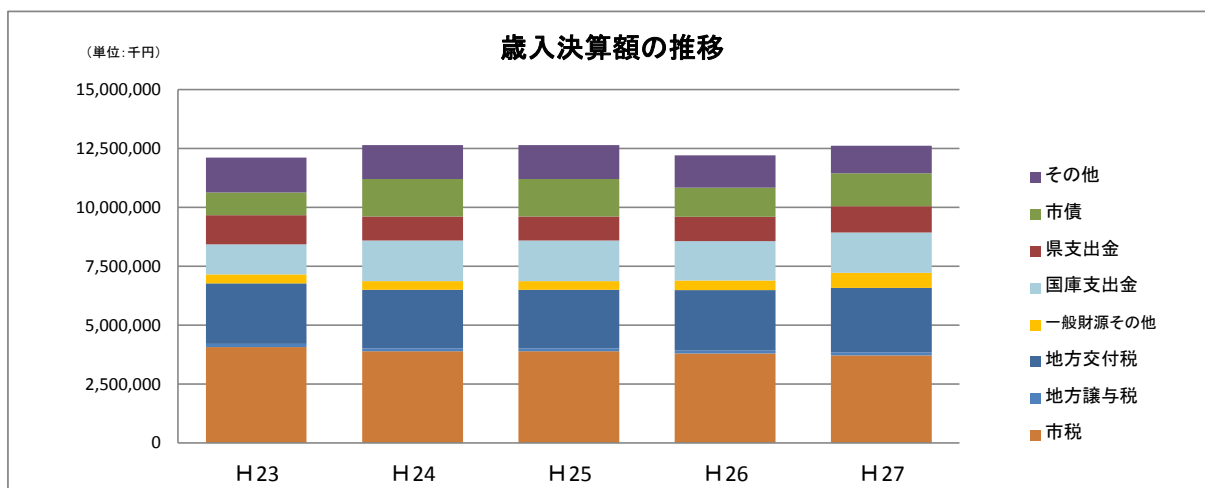


# 平成27年度普通会計歳入決算の状況

## (1) 歳入全体の状況

(単位:千円, %)

歳入区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	構成比
市 税	3,725,862	3,794,917	▲ 69,055	▲ 1.8	29.5
地 方 譲 与 税	121,038	122,335	▲ 1,297	▲ 1.1	1.0
利 子 割 交 付 金	6,206	8,174	▲ 1,968	▲ 24.1	0.0
配 当 割 交 付 金	17,053	22,741	▲ 5,688	▲ 25.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,389	12,265	3,124	25.5	0.1
地 方 消 費 税 金	539,773	313,986	225,787	71.9	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	25,008	24,143	865	3.6	0.2
自 動 車 取 得 税 金	23,076	13,063	10,013	76.7	0.2
地 方 特 例 交 付 金	8,424	9,549	▲ 1,125	▲ 11.8	0.1
地 方 交 付 税	2,741,175	2,572,473	168,702	6.6	21.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,935	2,713	222	8.2	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	123,735	174,262	▲ 50,527	▲ 29.0	1.0
使 用 料	199,022	205,890	▲ 6,868	▲ 3.3	1.6
手 数 料	17,360	17,166	194	1.1	0.1
国 庫 支 出 金	1,706,684	1,676,365	30,319	1.8	13.5
県 支 出 金	1,125,496	1,028,397	97,099	9.4	8.9
財 産 収 入	48,016	70,250	▲ 22,234	▲ 31.6	0.4
寄 附 金	5,864	6,155	▲ 291	▲ 4.7	0.0
繰 入 金	201,499	240,673	▲ 39,174	▲ 16.3	1.6
繰 越 金	97,786	200,192	▲ 102,406	▲ 51.2	0.8
諸 収 入	476,265	460,550	15,715	3.4	3.8
市 債	1,398,572	1,238,387	160,185	12.9	11.1
合 計	12,626,238	12,214,646	411,592	3.4	100.0



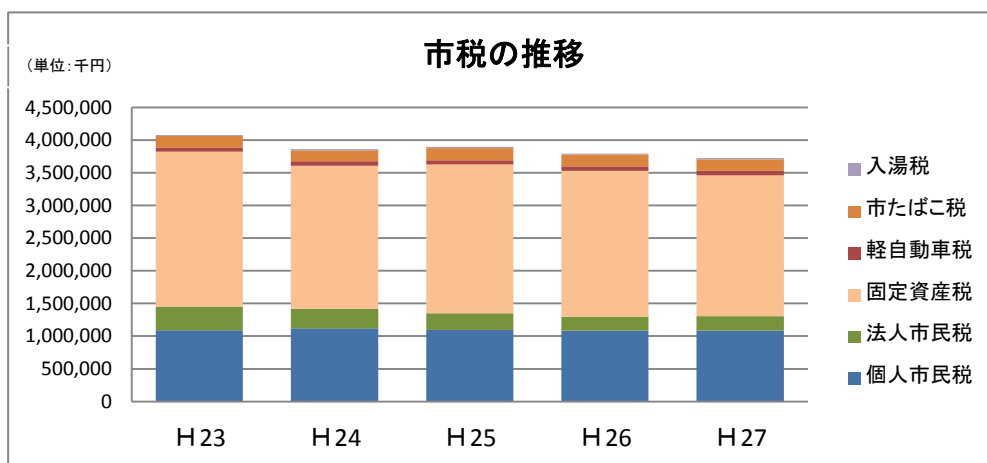
## ① 市税の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,307,433	1,295,485	11,948	0.9	35.1
個人市民税	1,086,827	1,085,878	949	0.1	29.2
法人市民税	220,606	209,607	10,999	5.2	5.9
固 定 資 産 税	2,154,065	2,235,095	▲ 81,030	▲ 3.6	57.8
土 地	670,863	696,053	▲ 25,190	▲ 3.6	18.0
家 屋	711,587	741,225	▲ 29,638	▲ 4.0	19.1
償 却 資 産	760,883	787,955	▲ 27,072	▲ 3.4	20.4
交 付 金	10,732	9,862	870	8.8	0.3
軽 自 動 車 税	65,973	66,056	▲ 83	▲ 0.1	1.8
市 た ば こ 税	179,720	180,441	▲ 721	▲ 0.4	4.8
入 湯 税	18,671	17,840	831	4.7	0.5
合 計	3,725,862	3,794,917	▲ 69,055	▲ 1.8	100.0

### 〔主な増減理由〕

- ◇ 個人市民税は、納税義務者は減少したものの、給与所得金額等の増加により増加した。
- ◇ 法人市民税は、大手事業所の業績が伸びたことにより増加した。
- ◇ 土地・家屋は、評価替えによる評価額の減価により減少した。
- ◇ 償却資産は、設備投資が減少しており、それに伴い税収も減少した。



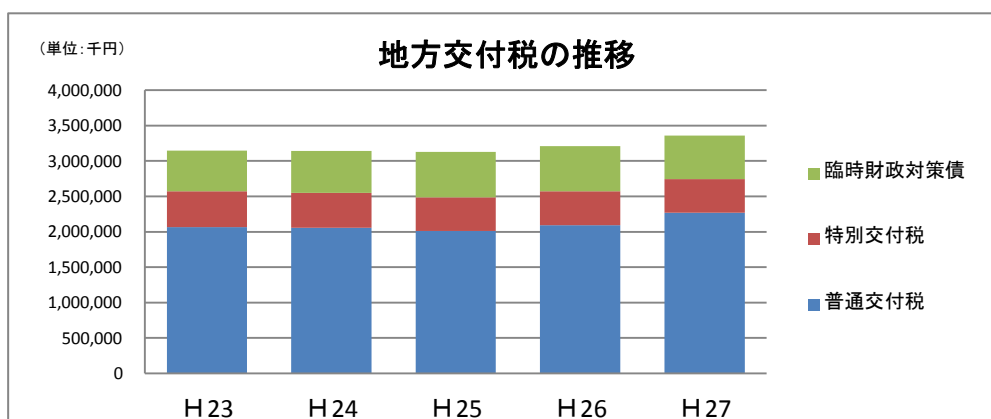


## ② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普通交付税	2,268,084	2,094,544	173,540	8.3	68.0
特別交付税	473,091	477,929	▲ 4,838	▲ 1.0	14.0
臨時財政対策債	615,172	636,387	▲ 21,215	▲ 3.3	18.0
合 計	3,356,347	3,208,860	147,487	4.6	100.0

- ◇ 普通交付税は、2年連続で増加した。
- ◇ 特別交付税は、1年ぶりに減少した。
- ◇ 臨時財政対策債は、2年連続で減少した。
- ◇ 地方交付税及び臨時財政対策債の合計は、2年連続で増加した。



### ■ 普通交付税の算出と主な増減要因

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	5,651,787	5,462,830	188,957	3.5
基準財政収入額	3,383,703	3,368,286	15,417	0.5
差 引	2,268,084	2,094,544	173,540	8.3

- ◇ 基準財政需要額は、生活保護費 (▲12,924千円)、地域振興費〔人口〕 (▲13,552千円)、減税補てん債償還費 (▲58,174千円)などが減少したものの、人口減少等特別対策事業費 (175,008[皆増]) 高齢者保健福祉費〔65及び75歳以上人口〕 (30,746千円)、臨時財政対策債 (33,017千円)、東日本大震災全国緊急防災施策債償還費 (28,481千円)などが増加したため、全体では、188,957千円増加した。
- ◇ 基準財政収入額は、法人税割 (▲63,832千円)、固定資産税〔土地・家屋・償却資産〕 (▲70,470千円)などが減少したものの、地方消費税交付金 (147,584千円)などが増加したため、全体では、15,417千円増加した。

# 平成27年度普通会計歳出決算の状況

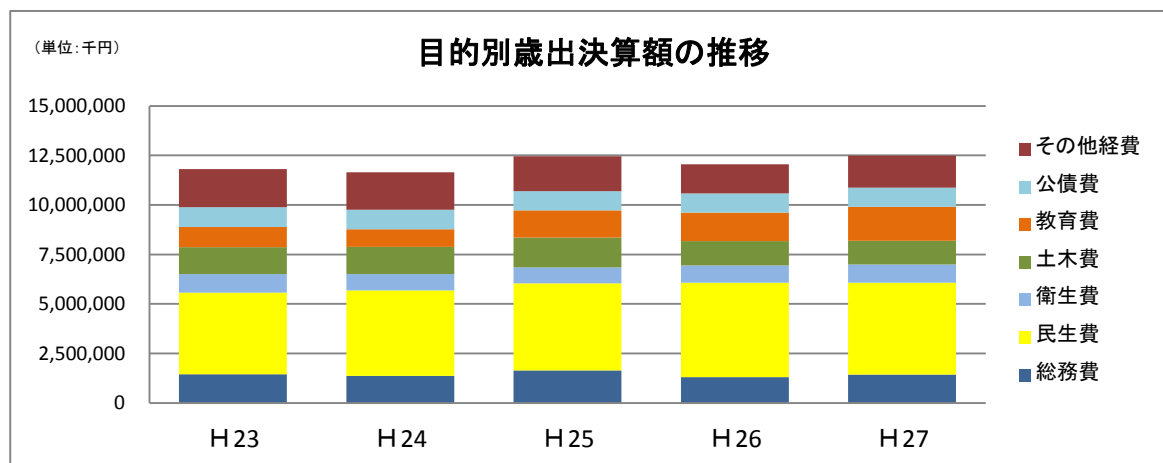
## (1) 目的別歳出の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
議 会 費	159,852	156,681	3,171	2.0	1.3
総 務 費	1,435,899	1,296,237	139,662	10.8	11.5
民 生 費	4,628,215	4,781,093	▲ 152,878	▲ 3.2	37.0
衛 生 費	931,552	861,914	69,638	8.1	7.5
労 働 費	69,096	65,817	3,279	5.0	0.6
農 林 水 産 業 費	362,873	243,898	118,975	48.8	2.9
商 工 費	496,356	474,212	22,144	4.7	4.0
土 木 費	1,189,323	1,238,240	▲ 48,917	▲ 4.0	9.5
消 防 費	526,730	494,336	32,394	6.6	4.2
教 育 費	1,715,235	1,427,290	287,945	20.2	13.7
災 害 復 旧 費	5,500	35,312	▲ 29,812	▲ 84.4	0.0
公 債 費	975,109	981,831	▲ 6,722	▲ 0.7	7.8
合 計	12,495,740	12,056,861	438,879	3.6	100.0

### [主な増減理由]

- ◇ 総務費は、社会保障・税番号制度対応システム整備事業、地方創生に係る国の補助金を活用した各種事業などが増加した。
- ◇ 民生費は、臨時福祉給付金、地域介護福祉空間整備補助金、生活保護費などが減少した。
- ◇ 衛生費は、再生可能エネルギー導入事業、広島中央環境衛生組合負担金などが増加した。
- ◇ 農林水産業費は、中田万里ほ場整備事業、吉名漁港施設整備事業などが増加した。
- ◇ 教育費は、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業、中学校施設耐震化事業、歴史的風致建造物保存修理事業などが増加した。



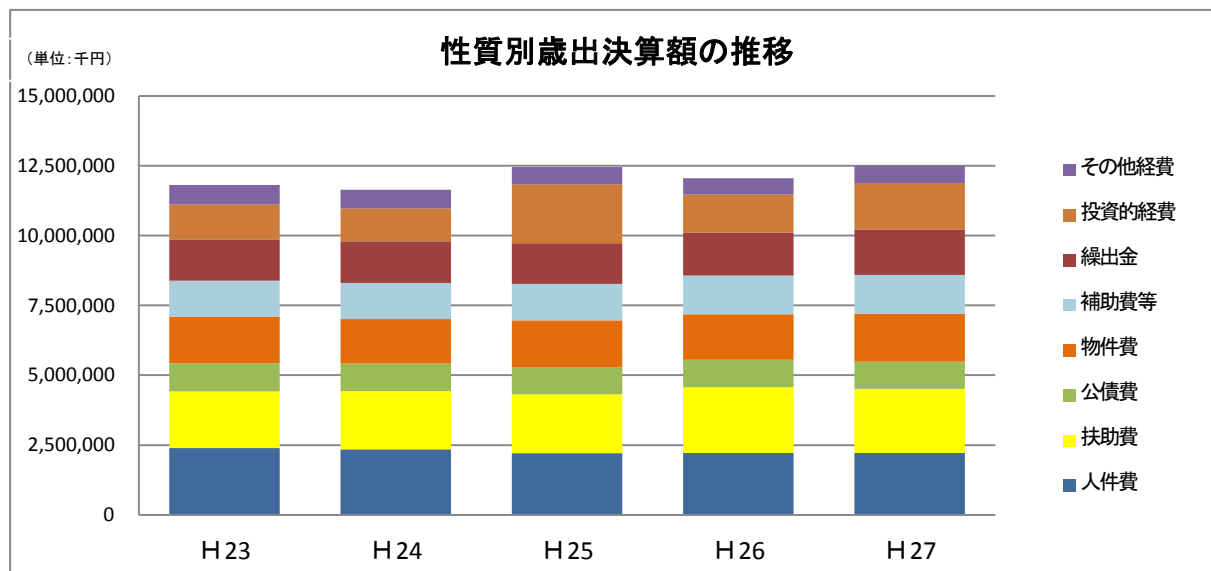
## (2) 性質別歳出の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
人 件 費	2,223,659	2,216,153	7,506	0.3	17.8
扶 助 費	2,290,567	2,357,182	▲ 66,615	▲ 2.8	18.3
公 債 費	975,109	981,831	▲ 6,722	▲ 0.7	7.8
物 件 費	1,721,447	1,632,275	89,172	5.5	13.8
維 持 補 修 費	197,703	193,643	4,060	2.1	1.6
補 助 費 等	1,382,332	1,383,065	▲ 733	▲ 0.1	11.1
繰 出 金	1,632,058	1,534,149	97,909	6.4	13.0
投資及び出資金 貸 付 金	376,760	363,160	13,600	3.7	3.0
積 立 金	44,426	26,249	18,177	69.2	0.4
投資的経費	1,651,679	1,369,154	282,525	20.6	13.2
普通建設事業費	1,646,179	1,333,842	312,337	23.4	13.2
災害復旧事業費	5,500	35,312	▲ 29,812	▲ 84.4	0.0
合 計	12,495,740	12,056,861	438,879	3.6	100.0

### 〔主な増減理由〕

- ◇ 扶助費は、重度障害者医療費、児童手当、生活保護費などが減少した。
- ◇ 物件費は、社会保障・税番号制度対応システム整備委託料、ICT教育に係る支援業務委託料や機器リース料などが増加した。
- ◇ 繰出金は、国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金、療養給付費負担金、公共下水道事業特別会計繰出金などが増加した。
- ◇ 投資的経費は、再生可能エネルギー導入事業、吉名漁港施設整備事業、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業などが増加した。



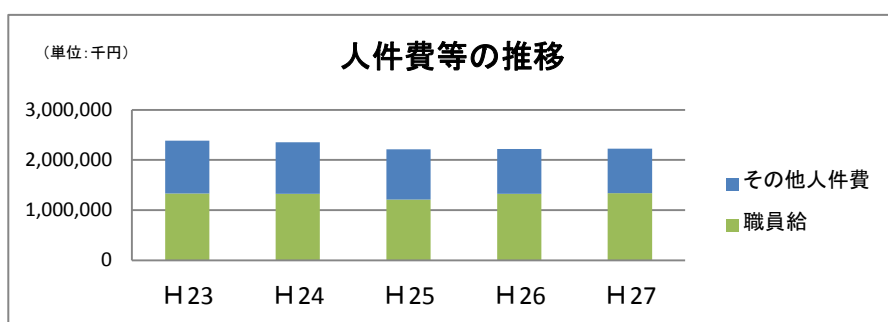
## ① 人件費の状況

(単位:千円, %, 人)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,223,659	2,216,153	7,506	0.3
うち職員給	1,340,149	1,322,472	17,677	1.3
普通会計職員数	230	230	0	0.0
(参考)全職員数	261	261	0	0.0

◇ 職員数は、決算年度の4月1日現在の人数

◇ 人件費のうち職員給は、平成26年度に投資的経費として計上していた事業費支弁人件費が、平成27年度は減少したことなどにより増加した。



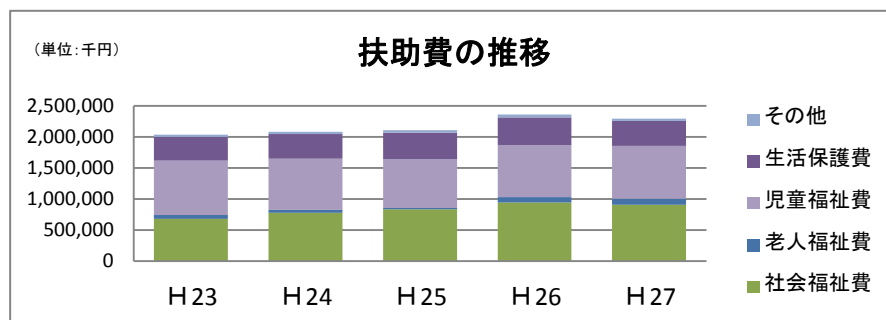
## ② 扶助費の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社 会 福 祉 費	904,582	940,000	▲ 35,418	▲ 3.8	39.5
老人福祉施設費	97,425	88,557	8,868	10.0	4.2
児 童 福 祉 費	853,962	836,058	17,904	2.1	37.3
生 活 保 護 費	398,202	445,928	▲ 47,726	▲ 10.7	17.4
そ の 他	36,396	46,639	▲ 10,243	▲ 22.0	1.6
合 計	2,290,567	2,357,182	▲ 66,615	▲ 2.8	100.0

### 〔主な増減理由〕

- ◇ 社会福祉費は、重度障害者医療費、臨時福祉給付金が減少した。
- ◇ 老人福祉施設費は、市外施設措置費が増加した。
- ◇ 児童福祉費は、施設型給付費が増加した。
- ◇ 生活保護費は、生活扶助や医療扶助が減少した。



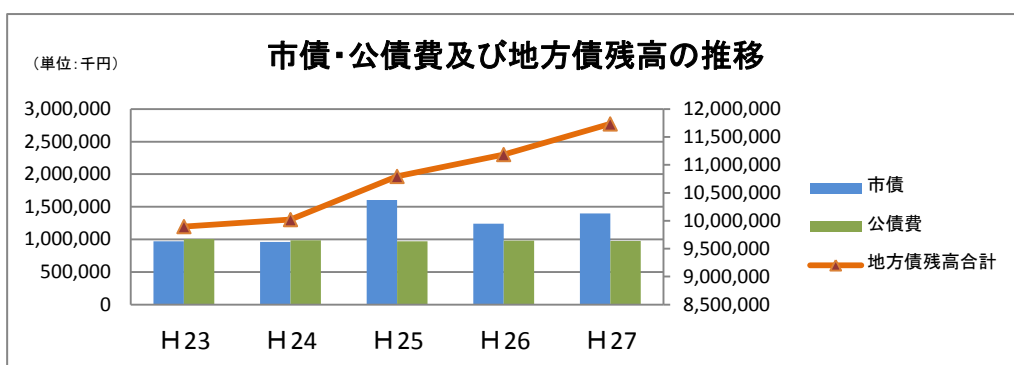
### ③ 公債費等の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	975,109	981,831	▲ 6,722	▲ 0.7
元 利 償 還 金	974,013	978,434	▲ 4,421	▲ 0.5
一時借入金利子	1,096	3,397	▲ 2,301	▲ 67.7
市債残高合計	11,733,018	11,185,395	547,623	4.9

#### [主な増減理由]

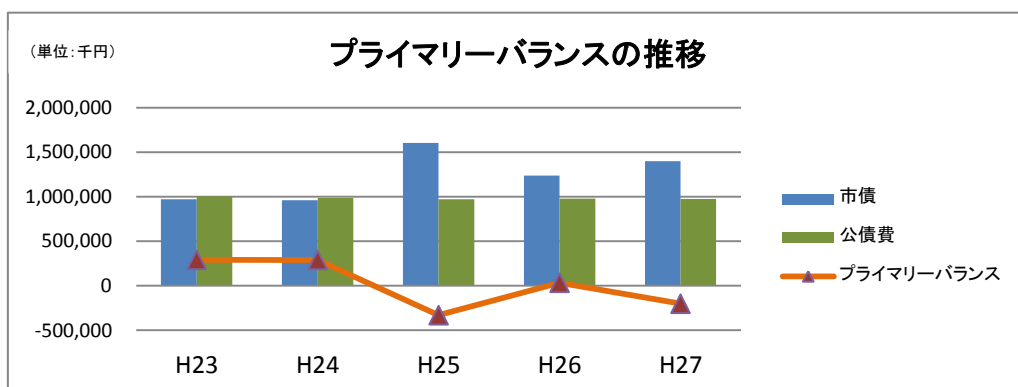
- ◇ 平成27年度に元金償還が始まった金額と比べ、同年度に市債償還が終わった金額の方が多かったため、公債費は減少した。
- ◇ 平成27年度普通建設事業の特定財源とするために借り入れた市債のうち、全国防災事業債、学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債などが増加したため、市債残高合計は増加した。



#### ■プライマリーバランスの過去5年間の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
市 債	1,398,572	1,238,387	1,601,791	958,850	970,583
うち臨時財政対策債	615,172	636,387	641,291	590,650	575,583
臨時財政対策債を除いた額(A)	783,400	602,000	960,500	368,200	395,000
公 債 費	974,013	978,434	971,003	985,143	1,004,828
元 金	850,949	846,169	829,013	833,459	845,917
うち臨時財政対策債	270,037	211,000	199,774	175,771	159,805
利 息	123,064	132,265	141,990	151,684	158,911
臨時財政対策債を除いた元金返済額(B)	580,912	635,169	629,239	657,688	686,112
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス(B)-(A)	▲ 202,488	33,169	▲ 331,261	289,488	291,112



#### ④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	1,064,802	969,467	95,335	9.8	64.7
単 独 事 業	505,493	274,688	230,805	84.0	30.7
県 営 事 業	59,586	61,607	▲ 2,021	▲ 3.3	3.6
他団体施行事業	16,298	28,080	▲ 11,782	▲ 42.0	1.0
合 計	1,646,179	1,333,842	312,337	23.4	100.0

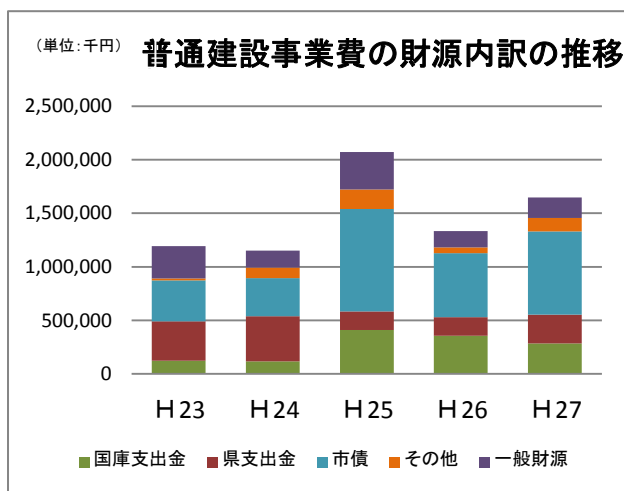
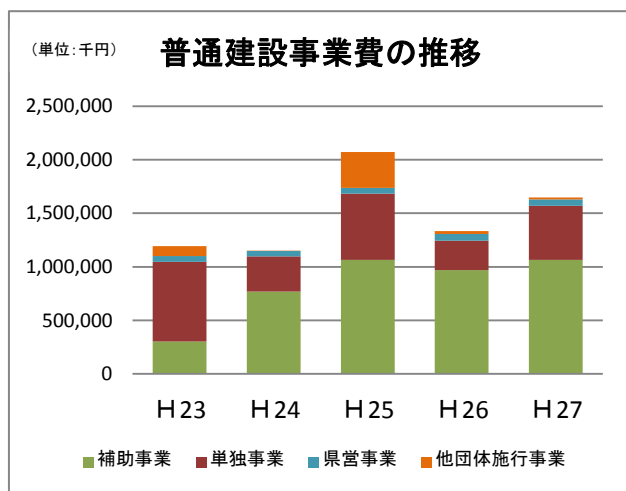
#### 〔主な増減理由〕

- ◇ 補助事業は、再生可能エネルギー導入事業、吉名漁港施設整備事業、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業、小中学校施設耐震化整備事業などが増加した。
- ◇ 単独事業は、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業、小中学校施設耐震化整備事業、小中学校施設整備事業などが増加した。
- ◇ 県営事業は、道路整備事業負担金などが減少した。
- ◇ 他団体施行事業は、常備消防緊急車両整備事業が減少した。

#### ■普通建設事業費決算額の過去5年間の推移

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
平成27年度	1,646,179	285,019	267,595	777,900	124,017	191,648
平成26年度	1,333,842	356,603	174,170	596,900	53,026	153,143
平成25年度	2,071,024	408,422	175,186	954,600	184,142	348,674
平成24年度	1,150,164	115,717	421,422	357,900	98,716	156,409
平成23年度	1,194,285	123,977	367,012	381,300	18,608	303,388



〔参考〕投資的事業実施調書

〔単位：千円〕

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	起債	その他	一般財源	
3	3	児童福祉費 (明許) 忠海中学校区小中一貫校放 課後児童クラブ建設事業	施設整備工事	4,840		2,160	2,000		680	
										小計
4	1	合併処理浄化槽普及事 業	補助金	11,727	6,400	2,228			3,099	
		再生可能エネルギー導入 事業	施設整備工事	66,074		66,074			0	
		住宅用太陽光発電システ ム設置促進事業	補助金	1,428					1,428	
	小計		79,229	6,400	68,302			4,527		
6	1	事業費支弁人件費	人件費	10,401					10,401	
		(明許) 中田万里地区ほ場整備 事業	土地造成工事	11,888		8,284		分担金 2,340	1,264	
		中田万里地区ほ場整備 事業	土地造成工事	90,594		64,427	4,800	分担金 18,200	3,167	
	2	林業費	県営治山事業	負担金	138				138	
	3	水産業費	事業費支弁人件費	人件費	5,883					5,883
			吉名漁港整備事業	浚渫	100,556		50,000	45,900		4,656
	小計		219,460		122,711	50,700	20,540	25,509		
7	1	(明許) 竹原工業・流通団地下水処 理施設改修事業	施設整備工事	3,351			2,500		851	
		竹原工業・流通団地内森林 管理道整備事業	舗装工事	2,997			2,200		797	
	小計		6,348			4,700		1,648		
8	1	交付金事業に係る事務費	事業事務費	1,676					1,676	
		公用車整備事業	水防車整備	1,966					1,966	
	2	道路橋梁費	市道舗装改修事業	舗装補修工事	8,413	3,146		2,300		2,967
			事業費支弁人件費	人件費	3,744					3,744
		忠海中学校線道路整備 事業	測量設計	9,999	5,499		4,000		500	
		赤坂中仁賀線道路整備 事業	整地工事	3,998			3,600		398	
		県営道路整備事業	負担金	4,884			4,300		584	
		橋梁整備事業	補修工事	20,458	9,514		9,800		1,144	
	4	港湾費	(明許) 県営港湾整備事業	負担金	1,400			1,200		200
			県営港湾整備事業	負担金	21,080			16,400		4,680
	5	都市計画費	事業費支弁人件費	人件費	4,026				4,026	

〔単位：千円〕

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	起債	その他	一般財源
		都市公園整備事業	施設整備工事	31,974	15,750		15,500		724
		(明許) 県営街路整備事業	負担金	15,943			14,300		1,643
		県営街路整備事業	負担金	12,199			10,900		1,299
		事業費支弁人件費	人件費	24,397		4,000	1,800		18,597
		新開土地区画整理事業	区画整理, 移転補償等	189,550	21,698	66,000	15,900	基金繰入金 28,400	57,552
	7 住宅費	柏西市営住宅整備事業	ユニットバス等整備工事	31,565	13,873		16,900		792
	9 急傾斜地崩壊対策費	(明許) 県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	1,830			1,700		130
		県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	2,112			1,900		212
	小 計			391,214	69,480	70,000	120,500	28,400	102,834
9 消防費	1 消防費	消防車両等整備事業	ポンプ積載車整備	7,422			7,200		222
		常備消防緊急車両整備事業	救急車整備	16,298			13,600		2,698
		告知放送設備整備事業	放送設備整備	31,817			31,800		17
	小 計			55,537	0		52,600		2,937
10 教育費	1 教育総務費	事業費支弁人件費	人件費	11,863					11,863
		(明許) 忠海中学校区小中一貫校施設整備事業	施設整備工事	119,612	44,130		63,200		12,282
		忠海中学校区小中一貫校施設整備事業	施設整備工事	530,375	107,833	3,672	357,800	基金繰入金 47,332	13,738
		吉名中学校区小中一貫校施設整備事業	測量設計	12,096			8,000	基金繰入金 4,096	0
	2 小学校費	小学校施設耐震化事業	耐震補強工事	79,220	16,286		48,500	基金繰入金 贈収入 7,139	7,295
		小学校遊具改修事業	施設整備工事	6,046			4,500		1,546
	3 中学校費	中学校施設耐震化事業	耐震補強工事	65,504	28,632		35,300	基金繰入金 52	1,520
		竹原中学校給排水施設整備事業	施設整備工事	40,154			30,100	基金繰入金 10,054	0
	5 社会教育費	伝統的建造物群保存事業	補助金	12,069	6,050	750			5,269
		歴史的風致維持向上事業	補助金	12,612	6,208			基金繰入金 6,404	0
	小 計			889,551	209,139	4,422	547,400	75,077	53,513
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	(明許) 平成26年度災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	5,500			5,500		0
	小 計			5,500			5,500		
	合 計			1,651,679	285,019	267,595	783,400	124,017	191,648



# 財産等その他の状況

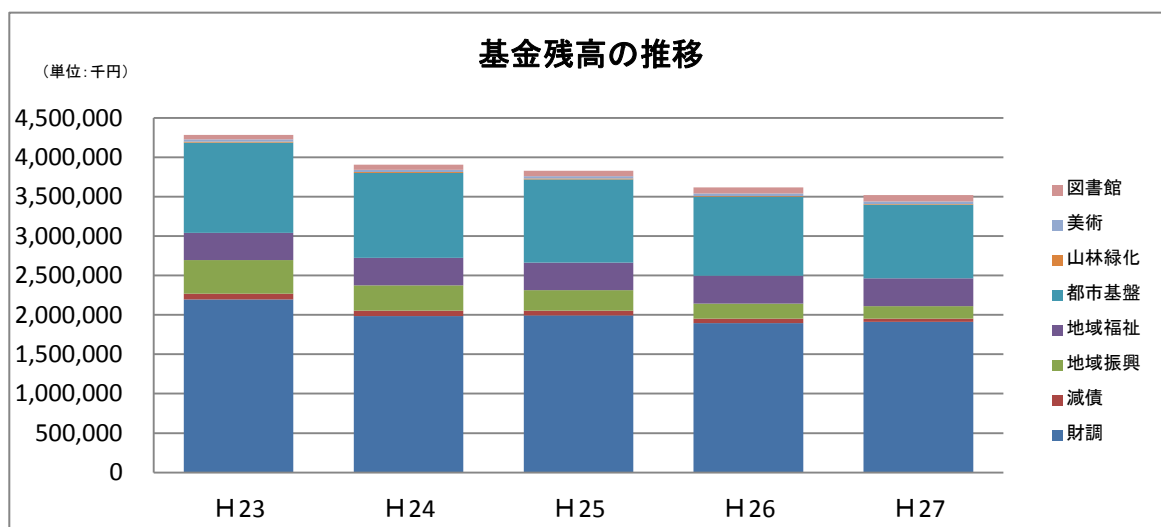
## (1) 基金の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度			平成26年度	年度末残高 増 減 額
	年度末残高	積立金	取崩額	年度末残高	
財政調整基金	1,911,108	66,316	50,000	1,894,792	16,316
減 債 基 金	43,038	298	15,104	57,844	▲ 14,806
地域振興基金	155,593	6,553	43,322	192,362	▲ 36,769
地域福祉基金	352,612	1,389	0	351,223	1,389
都市基盤整備基金	934,165	24,384	93,073	1,002,854	▲ 68,689
山林緑化基金	10,694	50	0	10,644	50
美術基金	31,661	126	0	31,535	126
市立図書館建設基金	79,647	5,309	0	74,338	5,309
合 計	3,518,518	104,425	201,499	3,615,592	▲ 97,074

### [主な増減理由]

- ◇ 財政調整基金は、平成27年度一般会計決算の財源調整のために取り崩したものの、平成26年度一般会計決算剰余金の一部などを積み立てたため増加した。
- ◇ 減債基金は、これまでの事業実施に伴い借り入れた市債の元利償還金の特定財源として取り崩したため減少した。
- ◇ 地域振興基金は、ふるさと応援寄附金などを積み立てたものの、工場等立地促進事業などの特定財源として取り崩したため減少した。
- ◇ 都市基盤整備基金は、保留地売却収入などを積み立てたものの、新開土地区画整理事業や忠海中学校区小中一貫校施設整備事業の特定財源として取り崩したため減少した。



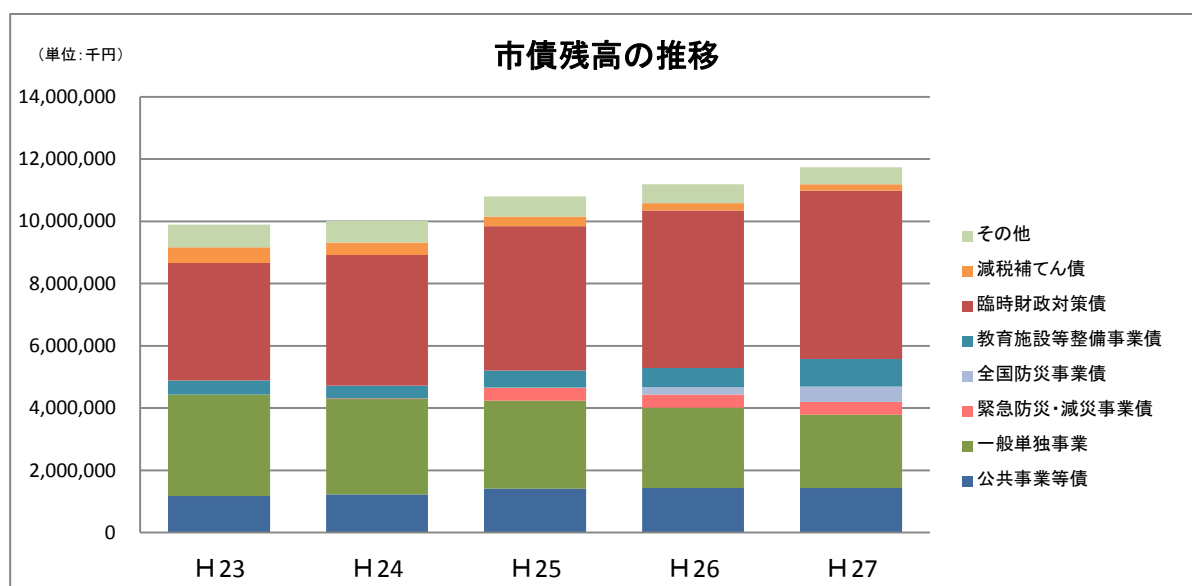
## (2) 地方債残高の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	1,435,942	1,427,763	8,179	0.6	12.2
一般単独事業債	2,349,916	2,583,631	▲ 233,715	▲ 9.0	20.0
緊急防災・減災事業債	416,928	419,800	▲ 2,872	▲ 0.7	3.6
全国防災事業債	487,980	242,400	245,580	101.3	4.2
教育施設等整備事業債	885,647	613,470	272,177	44.4	7.5
臨時財政対策債	5,407,806	5,062,671	345,135	6.8	46.1
減税補てん債	201,961	235,585	▲ 33,624	▲ 14.3	1.7
そ の 他	546,838	600,075	▲ 53,237	▲ 8.9	4.7
合 計	11,733,018	11,185,395	547,623	4.9	100.0

### 〔主な増減理由〕

- ◇ 一般単独事業債は、告知放送設備整備や市道整備等の特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が多かったため減少した。
- ◇ 全国防災事業債は、これまでに借り入れた市債の元金償還額と比べ、忠海中学校区小中一貫校施設整備や小中学校施設耐震化整備の特定財源とするための借入額が多かったため増加した。
- ◇ 教育施設等整備事業債は、これまでに借り入れた市債の元金償還額と比べ、忠海中学校区小中一貫校施設整備や小中学校施設整備の特定財源とするための借入額が多かったため増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、これまでに借り入れた市債の元金償還額と比べ、借入額が多かったため増加した。



### (3) 財政指標の状況

(単位:%)

年 度	経常収支比率	類似団体における 経常収支比率	財政力指数 ※1	公債費負担比率 ※2
平成27年度	97.1	—	0.615	12.0
平成26年度	98.2	90.5	0.622	12.2
平成25年度	94.2	88.7	0.623	12.0
平成24年度	99.0	89.6	0.622	12.7
平成23年度	95.0	89.0	0.636	11.5
平成22年度	88.9	88.3	0.653	10.6

※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3カ年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを表す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

### (4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位:%)

年 度	実質赤字比率 ※3	連結実質赤字比率 ※4	実質公債費比率 ※5	将来負担比率 ※6	資金不足比率 ※7
平成27年度	赤字なし	赤字なし	7.5	45.2	資金不足なし
平成26年度	赤字なし	赤字なし	7.5	36.9	資金不足なし
平成25年度	赤字なし	赤字なし	8.1	32.6	資金不足なし
平成24年度	赤字なし	赤字なし	8.6	30.5	資金不足なし
平成23年度	赤字なし	赤字なし	9.0	34.0	資金不足なし
平成22年度	赤字なし	赤字なし	9.9	33.5	資金不足なし

※3 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。  
(早期健全化基準13.98%, 財政再生基準20.00%)

※4 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。  
(早期健全化基準18.98%, 財政再生基準は30.00%)

※5 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。  
(早期健全化基準25.00%, 財政再生基準35.00%)

※6 将来負担比率とは、地方債(※)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。  
(早期健全化基準350.00%, 財政再生基準の設定はない)

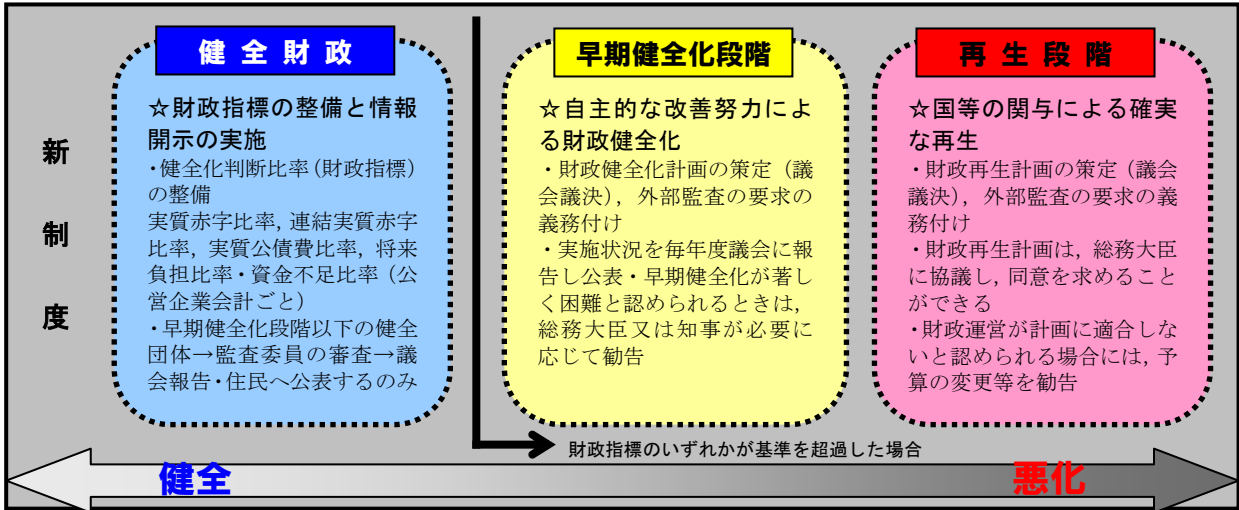
※7 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)－解消可能資金不足額】又は(法非適)【(繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額等)－解消可能資金不足額】の事業規模に対する比率である。  
(経営健全化基準20.00%, 財政再生基準の設定はない)

(※)下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。

(参考)

◆ 財政健全化法の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）が、平成19年6月15日に成立し、財政指標の公表が新たに義務付けられた。本法は、旧制度が「夕張問題」に十分機能しなかったことを踏まえて、その問題点を改善した制度となった。内容としては、①普通会計だけでなく、公営企業や公社、第三セクターまで監視対象を拡大すること、②単年度の資金勘定だけでなく、将来的な債務の負担状況にも対応した財政状況の判断指標を導入すること、③財政悪化を可能な限り早期に把握し、改善に着手させることを目的としている。



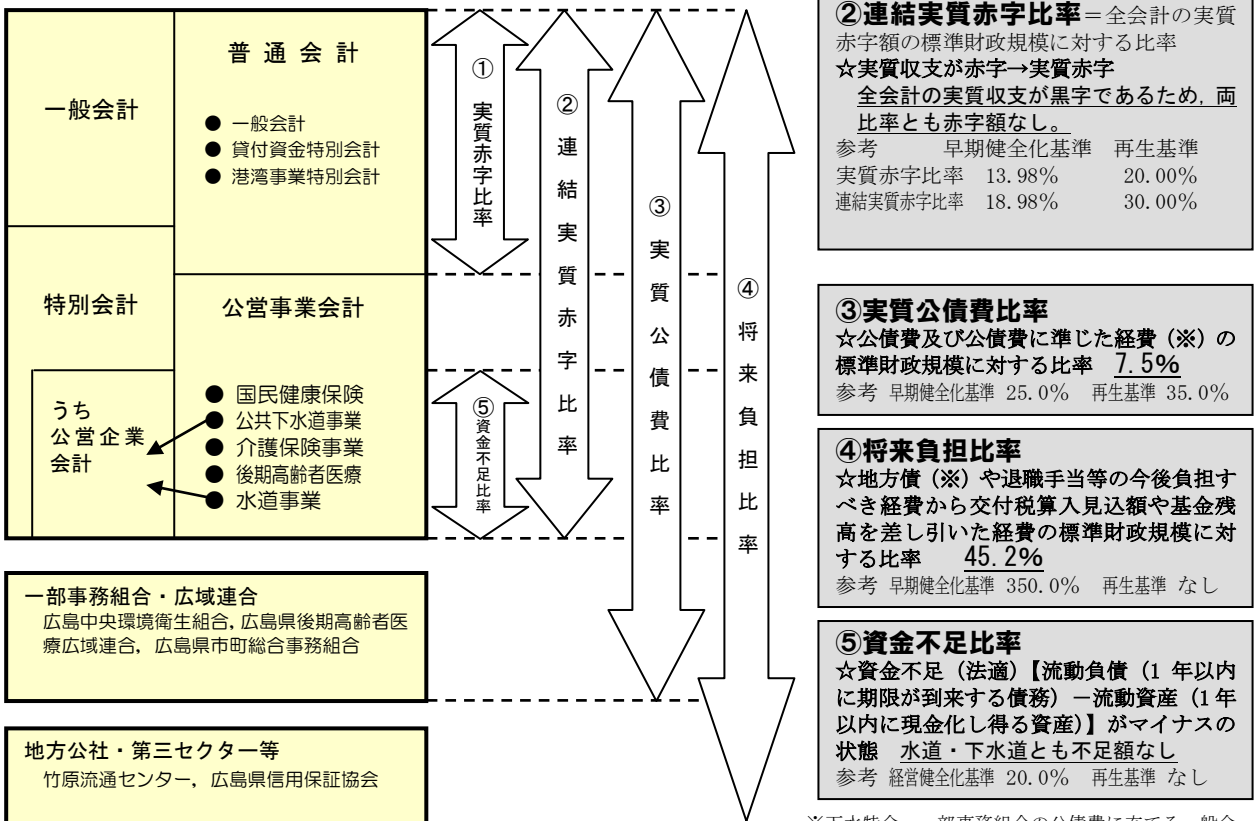
**旧制度概要（問題点）**

- ① 会計全体を一体的に反映した財政情報の開示等が不十分
- ② 財政再建団体の基準のみが定められており、早期是正機能がない
- ③ 普通会計を中心にした収支の指標のみで、ストック（負債等）の財政状況に課題があっても対象とならない

**地方財政再建促進特別措置法**

- ☆赤字団体の申出により、財政再建計画を策定（総務大臣の同意が必要）
- ※赤字比率が20%以上の市町村は、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債の発行ができない

◆ 健全化判断比率及び資金不足比率の概要



※下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む

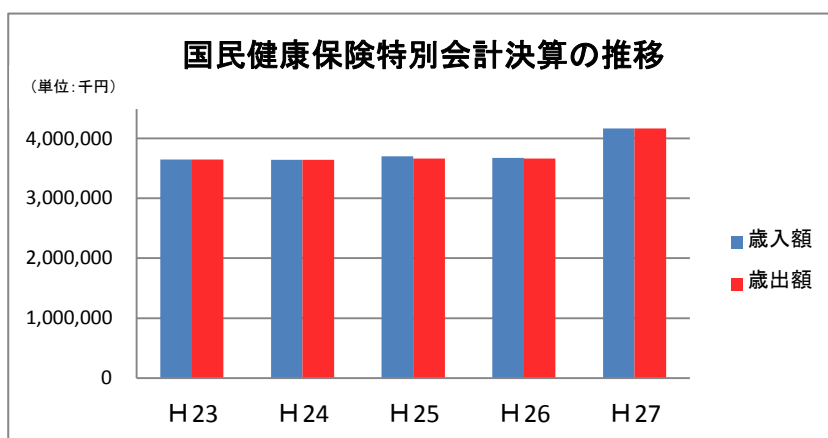
# 平成27年度各特別会計決算の状況

## (1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成27年度	4,168,011	4,166,286	1,725	0	1,725
平成26年度	3,675,026	3,665,757	9,269	0	9,269
増 減	492,985	500,529	▲ 7,544	0	▲ 7,544

- ◇ 被保険者数は減少したが、一人当り医療費が増加したため、保険給付費は前年度と比較して増加した。
- ◇ 保険財政共同安定化事業の拡大(対象医療費が30万円超から全ての医療費)に伴い決算規模が増加した。
- ◇ 繰越金を除いた単年度収支は、赤字となった。

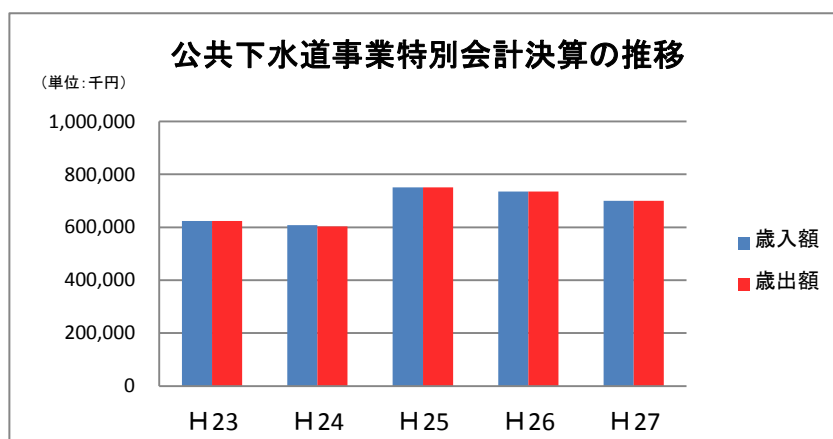


## (2) 公共下水道事業特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成27年度	700,236	700,236	0	0	0
平成26年度	735,221	735,221	0	0	0
増 減	▲ 34,985	▲ 34,985	0	0	0

- ◇ 市債償還費、需用費、委託料及び消費税納付額が増加したものの、幹線工事等の建設費が、前年度に比べ減少したことにより決算規模が減少した。

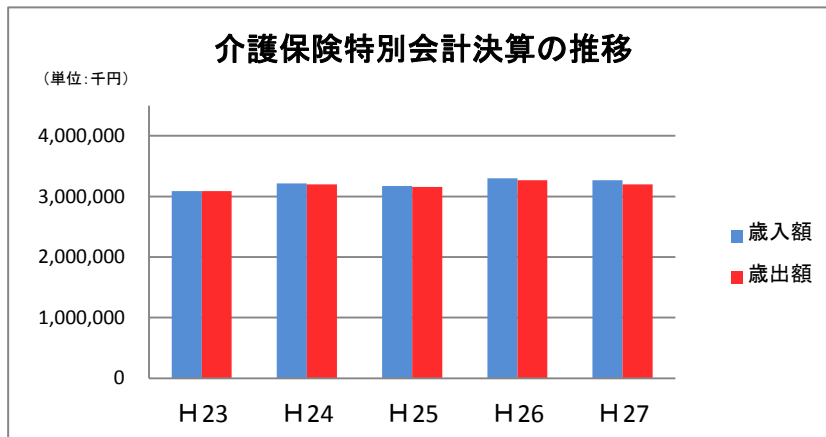


### (3) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成27年度	3,265,990	3,196,880	69,110	0	69,110
平成26年度	3,299,683	3,270,252	29,431	0	29,431
増 減	▲ 33,693	▲ 73,372	39,679	0	39,679

- ◇ 平成27年度介護報酬改定の影響等により給付費が減少し、全体として歳入歳出決算額が前年度と比較して減少した。
- ◇ 翌年度繰越金69,110千円のうち、約1/2の35,000千円を平成28年度において介護給付費準備基金に積み立てた。



### (4) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成27年度	415,790	415,090	700	0	700
平成26年度	419,798	418,922	876	0	876
増 減	▲ 4,008	▲ 3,832	▲ 176	0	▲ 176

- ◇ 被保険者数は増加したが、低所得者の保険料軽減対象者が拡大したため、保険料収入は前年度と比較して減額となった。
- ◇ 基盤安定負担金は増加したが、保険料収入が減少したことや、これに伴い広島県後期高齢者医療広域連合への保険料負担金が減少したことにより、全体として歳入歳出決算額が前年度と比較して減少した。

